

新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響と

経済政策の効果について

—小規模事業者持続化給付金を中心に—

Impact of COVID-19 infection on SMEs and Effects of Economic Policy

—Focusing on COVID-19 subsidy for the small business in Japan—

石原俊之

Toshiyuki ISHIHARA

Abstract

新型コロナウイルス感染症やその蔓延を防ぐために実施された緊急事態宣言により、中小企業の多くが経営に大きな影響を受けた。本稿では、その中でも中小企業への売上の減少を補填するために実施された小規模事業者持続化給付金について、愛知県内の中小企業からのアンケートデータ及び愛知県丹羽郡扶桑町内の事業者の財務データ、小規模事業者持続化給付金申請データ等を調査・分析することで、その効果と限界を明らかにする。

Keywords

新型コロナウイルス感染症 小規模事業者持続化給付金 緊急事態宣言 愛知県 扶桑町

1. はじめに

中国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルスは、2020年3月に入ると欧米にも感染状況が広がった。死者・重傷者数がマスコミで連日報道されるようになると、徐々に実体経済にも負の影響を及ぼすようになってきた。日本国内においても2020年4月13日に感染の蔓延状況から、安倍総理大臣（当時）より緊急事態宣言が発令されると、飲食店やサービス業等においてはその機能の一部が完全に停止する等、日本経済は大きな混迷をみせた。

筆者の所属する中小企業支援団体にも、緊急事態宣言以降、事業経営が立ち行かなくなった中小事業者から数多くの相談案件が持ち込まれた。既存事業のみでは立ち行かず、テイクアウト等の新たな取り組みに舵を切るための事業計画策定相談、資金繰り等金融支援に対する相談、飛沫防止対策等のオペレーションについての相談等多岐に渡った。中でも最も多かったのが、国や地方自治体を用意する経済政策にどのように取り組めば良いかとの相談であった。

本稿においては、新型コロナウイルス感染症が中小企業の経営にどのような影響を与えたのかを明らかにするとともに、経済政策の中で、中小企業にとって活用しやすかった小規模事業者持続化給付金がどのような効果をもたらしたのかについて検討することにより、今後の新型コロナウイルス感染症やその他の感染症が蔓延した場合に、中小企業に対してどのような経済政策が有効性であるかを明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

(1) リーマン・ショックと東日本大震災

図表 1 リーマン・ショックと東日本大震災の概要

	リーマン・ショック	東日本大震災
発生日	2008年9月	2011年3月
概要	実体経済から乖離した投機的金融活動が破綻し、実体経済に波及。	東北地方を中心に地震・津波による物理的被害。福島における原発施設の損壊やそれに伴う日本各地の原発の停止による電力供給力の低下。
日本経済への影響	ドル・ユーロに対する為替レートが円の独歩高となり、アメリカ・ユーロ圏への輸出とそれに連動した設備投資に支えられていた日本経済は低迷。	サプライチェーンの毀損による原材料不足部品調達難。交通インフラの損壊による物流機能の低下。計画停電や自粛ムード、風評被害による打撃。
影響の大きかった業種	製造業	製造業
影響の経済学的分類	需要ショック	供給ショック

※出所：先行研究をもとに筆者作成

本稿では、新型コロナウイルス感染症が企業に与える影響を検討する前に、過去に日本経済全体に大きな影響を与えた事象であるリーマン・ショックや東日本大震災が参考になるため、その概要について振り返っておく。そして、過去のリーマン・ショックや東日本大震災が日本経済にどのような影響を与えたのかをレビューすることで、同様に日本経済全体にインパクトを与えている新型コロナウイルス感染症をどのように捉えていけばよいのか検討をおこなう。

リーマン・ショックは、実体経済から乖離した投機的金融活動が破綻し、実体経済に大きな影響を与えたものである。日本経済への影響を検討すると、森川（2012）によれば、金融システムが比較的健全であったため外国為替市場において円が急騰し、輸出依存度が高い産業ほど大きな影響を受けたため、自動車の生産はマイナス 55%と半分に落ち込み、鉄鋼、一般機械、電子部品の生産も 40%を超える減少となったと説明している。一方、第三次産業については、ボトムまでの半年間の活動指数はマイナス 7%と製造業に比べれば影響は少なかったと述べている。

東日本大震災では、東北地方を中心に地震・津波等による建物の損壊等の物理的被害を及ぼし、更には、福島における原発施設の損壊やそれに伴う日本各地の原発の停止等による計画停電の影響は日本全体に及んだ。具体的な数値として、前述の森川は、2011年3月の鉱工業生産指数は前年同月と比べて自動車で 56%減、情報通信機械も 25%減、また第三次産業については同年前月比で 5%強低下したと報告している。

これらの2つの経済危機が供給ショックと需要ショックのどちらの影響が強いのかという問いに対して、渡辺（2020）は、リーマン・ショックは、日本を含む先進各国で GDP の減少とともに物価の下落が発生した需要ショックであるとした。一方、東日本大震災の時には、GDP の激減と物価の上昇が同時に起きた供給ショックであると述べている。

(2) 新型コロナウイルス感染症

図表 2 新型コロナウイルス感染症の概要

新型コロナウイルス感染症		
発生日	2019年12月	
概要	中国湖北省武漢市を中心に発生し、その後短期間で全世界に広がった感染症。発生源である中国の他、アメリカ、ブラジル等の南米諸国、フランス、スペイン、イタリア等のヨーロッパ地域でも爆発的な流行が生じている。日本国内での感染者数は約2万4000人、死者は984人(2020年7月19日時点)に上る。4月13日には国内における感染状況から、安倍総理大臣(当時)より緊急事態宣言が発令された。	
日本経済への影響	2月、中国の工場稼働停止に伴い、自動車、工作機械、衛生機器等の幅広い分野において部品供給が止まる。また、3月からは同様に欧州からの部材供給も停止する等製造業に影響を与えている。	3月頃からの感染状況の拡大に伴い、感染防止や風評等から飲食業等を中心に売上の減少が顕著となった。4月の後半には各地方自治体から飲食店等に対して期間限定の休業要請がおこなわれる等、日本経済に大きな打撃を与えている。
影響の大きかった業種	建設業、製造業	飲食業、サービス業
影響の経済学的分類	供給ショック	需要ショック

※出所：先行研究をもとに筆者作成

新型コロナウイルス感染症は、中国湖北省武漢市において発生した感染症が、その後、短期間のうちに世界各国に飛び火した。南北アメリカ大陸やフランス、スペイン、イタリア等のヨーロッパ諸国においても爆発的な感染拡大を招いた。2020年7月19日時点での日本国内における感染者数は約2万4000人、死者数は984人である。

日本の製造業を中心にその影響をみると、2020年2月の中国の工場稼働停止に伴い、自動車、工作機械、衛生機器等の幅広い分野において部品供給が止まりはじめた。また、2020年3月からは同様に欧州からの部材供給も停止する等の影響があった。経済産業省が発表する日本の鉱工業生産指数によると、2020年3月には前月比で3.7%の低下となり、2020年4月には前月比で9.1%の低下となっている(経済産業省,2020)。通商白書(2020)によれば、「生産活動が停滞した要因として、サプライチェーンへの影響をあげており、生産拠点が集中している部材・部品が供給停止となること、物流網が遮断されること、人の移動が停滞すること、これら三つのいずれか一つを契機としてサプライチェーン全体の停止につながる」としている(経済産業省,2020,p.156)。

飲食業やサービス業に目を向けてみると、2020年3月頃からの日本国内における感染状況の拡大に伴い、感染防止や風評等から飲食業等を中心に売上の減少が顕著となった。2020年4月の後半には各地方自治体から飲食店等に対して期間限定の休業要請がおこなわれたことは、日本経済に大きな打撃を与えている。サービス産業動向調査において、2020年3月分のサー

ビス産業の売上高をみると、前年同月比で7.9%の減少、緊急事態宣言が発令された4月の売上高においては前年同月比で18.9%の減少となっている（総務省,2020）。

新型コロナウイルス感染症について経済的な影響を整理してみる。グリエリら（2020）によれば、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機は、供給ショックが端緒となり、更に深刻な需要ショックを引き起こしている（Guerrieri et al.2020）。渡辺（2020）は、供給ショックと需要ショックの両方の側面があることを認めながらも、供給と需要のどちらが支配的であるかを理解することが重要であると、2020年3月時点においては、GDPや物価のデータをもとに需要ショックが支配的であることを示唆している。柏木（2020）は、緊急事態宣言以降については、「感染症拡大防止のための活動中止」が引き起こした供給ショックであるとしている。現時点において、経済的な分類を試みるなら、サプライチェーンの機能が停止した製造業等は供給ショックが支配的、一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う風評被害等の影響をうける飲食業やサービス業は需要ショックが支配的であると整理ができるのではないだろうか。ただし、政府等による緊急事態宣言にともなう行動制限等の政策は供給ショックを引き起こしたと見なすべきであろう。

次節以降においては、これらの環境的な要因を念頭に置いて、愛知県内の中小企業における影響調査及び筆者が所属する中小企業支援団体で実施した持続化給付金の申請支援において入手したデータを分析することにより、新型コロナウイルス感染症の中小企業の経営面における影響やそれに伴う経済政策がどのような効果をもたらしたのかを明らかにしていく。

3. 愛知県内の中小企業による影響調査

(1) アンケート調査の結果

図表 3 アンケート調査の概要

- ・調査期間 令和2年4月1日 ～ 4月20日
- ・対象地域 愛知県内57商工会地域
- ・回答企業数 1,301事業者（法人：588事業者、個人：682事業者、その他：31事業者）
- ・調査方法 商工会経営指導員等による巡回訪問及び電話により実施

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）より

図表 4 売上への影響（2019年3月と2020年3月の比較）

	建設業		製造業		小売業		飲食業		サービス業		その他		合計		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
売上減少	昨年比10%程度減少	53	26.1%	39	16.8%	24	15.6%	17	6.8%	34	15.5%	7	14.6%	174	15.7%
	昨年比20%程度減少	109	53.7%	128	55.2%	72	46.8%	112	45.0%	104	47.3%	25	52.1%	550	49.7%
	昨年比30%程度減少	16	7.9%	27	11.6%	21	13.6%	28	11.2%	23	10.5%	4	8.3%	119	10.8%
	昨年比40%程度減少	6	3.0%	15	6.5%	13	8.4%	21	8.4%	10	4.5%	1	2.1%	66	6.0%
	昨年比50%程度減少	19	9.4%	23	9.9%	24	15.6%	71	28.5%	49	22.3%	11	22.9%	197	17.8%
小計	203	73.8%	232	83.2%	154	89.0%	249	95.0%	220	86.6%	48	84.2%	1,106	85.1%	
その他（売上増を含む）	72	26.2%	47	16.8%	19	11.0%	13	5.0%	34	13.4%	9	15.8%	194	14.9%	
合計	275	100.0%	279	100.0%	173	100.0%	262	100.0%	254	100.0%	57	100.0%	1,300	100.0%	

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）をもとに筆者作成

まずは、新型コロナウイルス感染症が中小企業の経営に対してどの程度の影響を与えているのかを把握するために、2020年4月の段階で、愛知県内の商工会地域において営業をおこなっ

ている事業者に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要については図表 3 に記す。尚、このアンケートの主な調査結果について、図表 4 から図表 8 に示している。

「売上への影響(2019年3月と2020年3月の比較)」(図表 4)についてしてみると、約 85.1% の事業者の売上が減少している。売上が減少したと回答した事業者をその売上の減少幅ごとに「10%程度減少」「20%程度減少」「30%程度減少」「40%程度減少」「50%以上減少」と分類してみると、「20%程度減少」していると答えた事業者が、売上減少事業者の内の 49.7%と約半数を占め、ついで「50%以上減少」と答えた事業者が 17.8%であった。また「建設業」「製造業」「小売業」「飲食業」「サービス業」「その他」の業種ごとでみると、「飲食業」は 95.0%が売上減少と答えており、突出して影響が大きく、次いで「小売業」の 89.0%、「サービス業」の 86.6%と続いている。特に「飲食業」については、売上が減少した事業者のうち「20%程度減少」した事業者が 45.0%と最も多く、更には「50%以上減少」した事業者についても 28.5%も存在した。

図表 5 売上が減少した主な事由

	建設業		製造業		小売業		飲食業		サービス業		その他		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
来店客数の減少	16	5.1%	34	9.6%	100	36.5%	230	44.4%	134	34.0%	13	16.3%	527	27.2%
予約キャンセル	27	8.6%	42	11.9%	34	12.4%	153	29.5%	115	29.2%	18	22.5%	389	20.1%
営業日数の減少	17	5.4%	17	4.8%	9	3.3%	53	10.2%	31	7.9%	3	3.8%	130	6.7%
イベント・展示会の中止	7	2.2%	36	10.2%	49	17.9%	51	9.8%	32	8.1%	6	7.5%	181	9.4%
訪日客の減少	1	0.3%	11	3.1%	11	4.0%	8	1.5%	14	3.6%	4	5.0%	49	2.5%
仕入や材料調達に支障	81	25.7%	41	11.6%	20	7.3%	4	0.8%	10	2.5%	4	5.0%	160	8.3%
労働力不足による受注減	21	6.7%	9	2.5%	3	1.1%	1	0.2%	1	0.3%	2	2.5%	37	1.9%
その他	145	46.0%	163	46.2%	48	17.5%	18	3.5%	57	14.5%	30	37.5%	461	23.8%
合計	315	100.0%	353	100.0%	274	100.0%	518	100.0%	394	100.0%	80	100.0%	1,934	100.0%

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）をもとに筆者作成

「売上が減少した主な事由」(図表 5)についてしてみると、「来店客数の減少」が 27.2%と最も高く、次いで「その他」が 23.8%、「予約キャンセル」が 20.1%と続いている。特に売上の減少割合が高かった「飲食業」については、「来店客数の減少」が 44.4%、次いで「予約キャンセル」が 29.5%であり、当初予定していた会食等がキャンセルとなっただけでなく、一般の来店者そのものが大幅に減少しており、需要ショックの側面が強いことが分かる。他方、建設業をみると、79.8%は売上の減少幅が 20%程度以内におさまっており、売上への影響が限定的であったといえる。また、「予約キャンセル」は 8.6%にとどまり、「仕入や材料調達に支障がでているため」が 25.7%と大きく、需要ショックよりは、供給ショックによるところが大きい。

図表 6 従業員の勤務状況

	建設業		製造業		小売業		飲食業		サービス業		その他		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
通常どおりの勤務	190	85.6%	183	73.5%	99	79.2%	136	60.7%	117	67.6%	37	78.7%	762	73.3%
在宅勤務	4	1.8%	3	1.2%	2	1.6%	1	0.4%	6	3.5%	1	2.1%	17	1.6%
有給で休業させている	10	4.5%	41	16.5%	11	8.8%	20	8.9%	26	15.0%	3	6.4%	111	10.7%
無給で休業させている	8	3.6%	18	7.2%	12	9.6%	40	17.9%	23	13.3%	5	10.6%	106	10.2%
今後の状況で解雇を検討	10	4.5%	3	1.2%	1	0.8%	25	11.2%	1	0.6%	1	2.1%	41	3.9%
すでに解雇した	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
合計	222	100.0%	249	100.0%	125	100.0%	224	100.0%	173	100.0%	47	100.0%	1,040	100.0%

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）をもとに筆者作成

このように売上が大幅に減少している状況において、「従業員の勤務状況」（図表 6）はどのようなであったかを確認してみる。「通常どおりの勤務」が 73.3%と最も多かったものの、「有給で休業させている」が 10.7%、「無給で休業させている」が 10.2%あり、合わせると 2 割を超える事業者が従業員を休業させていた。更に、より深刻な状況である「今後の状況によっては解雇を検討している」が 3.9%、「すでに解雇した」が 0.3%であった。また大企業等では導入が進んでいた在宅勤務等については 1.6%にとどまっていた。これは、当該調査の調査対象において小規模事業者の割合が高かったことが影響し、リモート勤務等をおこなうための社内体制の整備が整わなかったこと等の影響が考えられる。

図表 7 今後の見通し

	建設業		製造業		小売業		飲食業		サービス業		その他		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
現在の規模で事業を継続	215	77.9%	195	69.9%	116	67.4%	89	34.1%	143	56.5%	42	73.7%	800	61.6%
昨年より事業を縮小	43	15.6%	59	21.1%	35	20.3%	115	44.1%	47	18.6%	11	19.3%	310	23.9%
当面休業している	4	1.4%	4	1.4%	6	3.5%	29	11.1%	41	16.2%	4	7.0%	88	6.8%
廃業	0	0.0%	1	0.4%	1	0.6%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	4	0.3%
わからない	10	3.6%	16	5.7%	11	6.4%	20	7.7%	19	7.5%	0	0.0%	76	5.9%
その他	4	1.4%	4	1.4%	3	1.7%	7	2.7%	2	0.8%	0	0.0%	20	1.5%
合計	276	100.0%	279	100.0%	172	100.0%	261	100.0%	253	100.0%	57	100.0%	1,298	100.0%

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）をもとに筆者作成

「今後の見通し」（図表 7）については、61.6%が「現在の規模で事業を継続」と答えている。ただし、業種別にみても、売上への影響が最も大きかった「飲食業」は、44.1%が「昨年よりも事業を縮小して継続」、11.1%が「当面休業している」と回答しており、今後の見通しが立たない状況にある。

図表 8 手元資金と追加融資等で耐えられる期間

	建設業		製造業		小売業		飲食業		サービス業		その他		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1～2カ月	36	13.2%	20	7.2%	11	6.5%	66	25.2%	44	17.7%	8	13.8%	185	14.4%
3～4カ月	72	26.5%	80	28.8%	44	26.0%	97	37.0%	66	26.5%	12	20.7%	371	28.8%
4～5カ月	27	9.9%	32	11.5%	29	17.2%	31	11.8%	35	14.1%	11	19.0%	165	12.8%
6～7カ月	61	22.4%	65	23.4%	35	20.7%	36	13.7%	51	20.5%	3	5.2%	251	19.5%
その他	76	27.9%	81	29.1%	50	29.6%	32	12.2%	53	21.3%	24	41.4%	316	24.5%
合計	272	100.0%	278	100.0%	169	100.0%	262	100.0%	249	100.0%	58	100.0%	1,288	100.0%

出所：新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート調査結果（愛知県商工会連合会実施）をもとに筆者作成

飲食業の資金繰りについては、2020年3月末時点で、「既に借入を交渉中」が 29.9%、「借入を検討中」が 25.0%と回答していた。「手元資金と追加融資等で耐えられる期間」（図表 8）については、「3～4 カ月」と答えた割合が全体では 28.8%であり、「飲食業」のみだと 37.0%まで増加した。

4. 経済政策の効果の検証

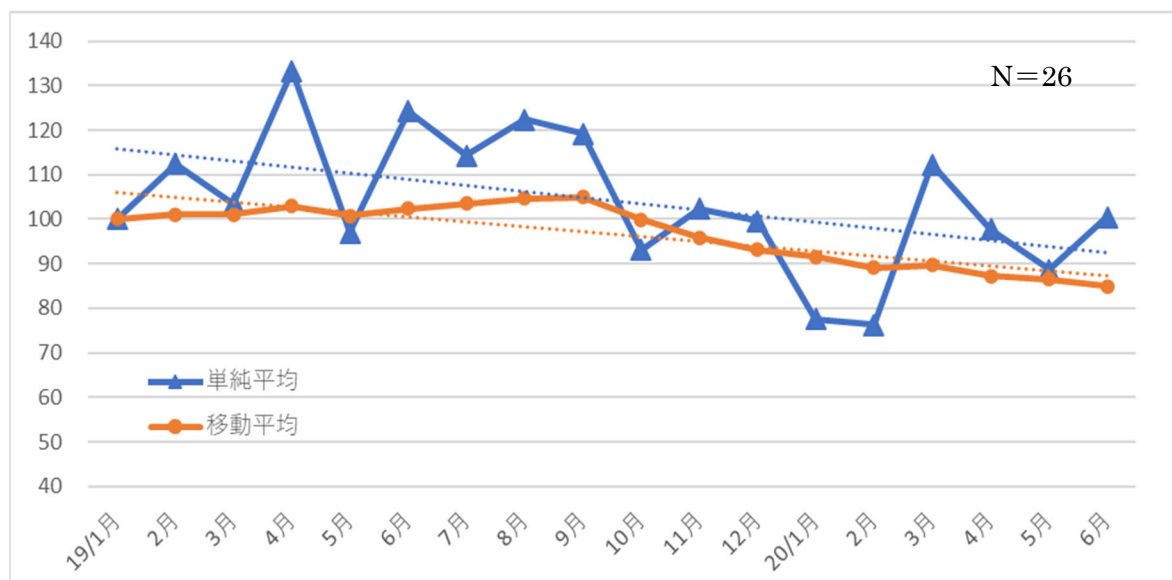
(1) 調査対象地域における経済状況

2020年4月13日に緊急事態宣言が発出されると、2020年3月までの需要ショックの影響

が強い状況から一変、全業種にわたり供給ショックの影響が強くなった。新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防ぐためとはいえ、政府が人為的に作り出した供給ショックに対しては、何らかの補償が必要となってくる。それが、小規模事業者持続化給付金（以下、持続化給付金）や新型コロナウイルス感染症対策協力金等の経済政策によっておこなわれたと筆者は考えている。今回はその中でも、特に持続化給付金に焦点を当てて分析を試みる。

経済政策の効果を検証するためには、事業者が持続給付金を申請した時のデータのみならず、過年度の財務状況に関するデータについても収集する必要がある。そこで、筆者が勤務する愛知県丹羽郡扶桑町において当該2つの調査を実施した。財務状況に関するデータ（以下、財務データ）については、筆者が所属する中小企業支援団体において記帳指導を実施する個人事業者26社のデータをもとに分析をおこなっている。対象期間は2019年1月から2020年6月までの18カ月分のデータである。持続化給付金に関するデータ（以下、持続化給付金データ）については給付金を申請した個人事業者22社分を収集している。尚、両調査において重複する事業者は6社であった。

図表 9 2019年1月から2020年6月までの18カ月分の財務データ



出所：筆者作成

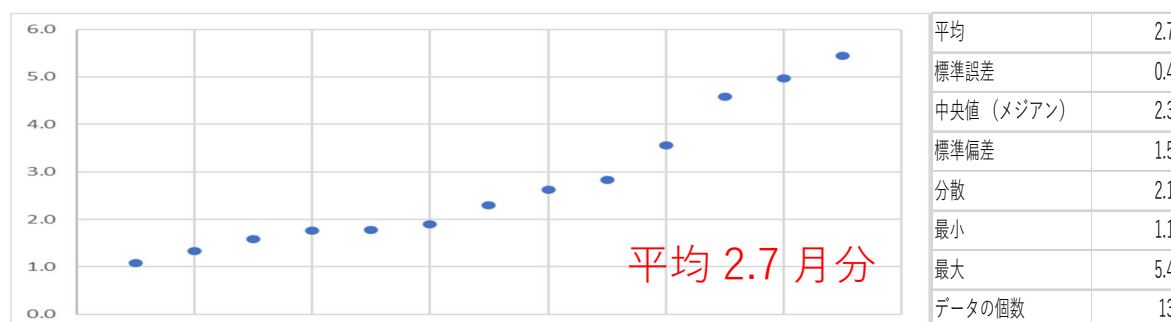
まずは、財務データについてであるが、記帳指導を実施する個人事業者26社のデータから売上のみを抽出し、各企業の単月の数値をそのまま平均したもの（以下、単純平均）、及び各事業者の特殊要因を極力排除するために過去一年分の売上の数値を移動平均したもの（以下、移動平均）を確認する。尚、基準年については、2019年1月を100としている。

単純平均の数値については、2019年10月からの消費増税の影響を受けており、2020年2月には2019年1月比で76%にまで落ち込んでいる。その後、2020年3月には一時回復基調に戻ったものの、緊急事態宣言発令後の2020年5月には再び、2019年1月比で89%にまで落ち込んでいる。また、移動平均の数値についてみると、2019年10月からの消費増税の影響により低下していた売上が、新型コロナウイルス感染症の影響でより深刻になっている状況がよく分かる。

(2) 持続化給付金の効果と限界

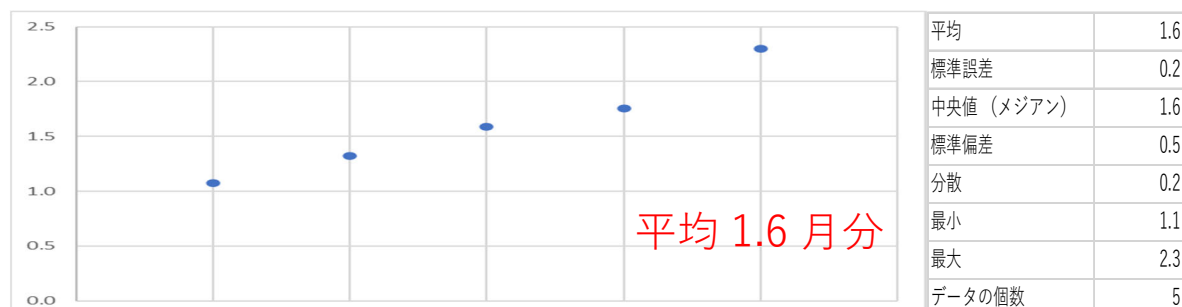
次に持続化給付金データを確認していく。持続化給付金は、「事業収入が前年同月比で 50% 以上減少している事業者に対して、その損失見込み分について、法人事業者で上限 200 万円、個人事業者で上限 100 万円まで支払われる給付金」である。給付金を申請した個人事業者 22 社のうち、実際に売上が半減した時期については、4 月と 5 月を合わせると 68%にのぼり、緊急事態宣言の影響が窺える。

図表 10 給付金の昨年所得に対する割合（青色申告控除前所得が 100 万円以上）



出所：筆者作成

図表 11 給付金の昨年所得に対する割合（売上 2,000 万円以上）



出所：筆者作成

給付金の申請をおこなった事業者 22 社のうち、2019 年の青色申告控除前所得が 100 万円以上のプラスであった 13 社のデータ（図表 10）を分析してみると、100 万円の給付金額は平均で約 2.7 カ月分の所得の補填に相当した。しかし、その内、2019 年売上が 2,000 万円を超える事業者 5 社に絞ってみると（図表 11）、100 万円の給付金額は平均で約 1.6 カ月分程度の所得と同程度であり、売上規模が大きくなるにつれて給付金の効果が短期・限定的になる状況が明らかとなった。一方で、青色申告控除前所得がマイナスである事業者の中には、給付金を受給した方が通常のビジネスをおこなうよりも利益率が向上するようなケースも存在した。

図表 12 財務データにもとづく前年対比の売上割合 N=26

2019年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月
116%	115%	104%	57%	64%	73%	78%	68%	108%	73%	91%	81%

出所：筆者作成

図表 13 財務データにもとづく前年対比の売上割合（持続化給付金申請企業のみ）N=6

2019年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月
139%	133%	108%	29%	35%	42%	46%	58%	127%	31%	103%	60%

出所：筆者作成

また、追記しておかなければならない点として、持続化給付金の受給基準となる「事業収入が前年同月比で50%以上減少している事業者」という支給要件は、新型コロナウイルス感染症という異常な状況下において、より素早く給付金を支給するために対象要件を簡易にしたものと思われるが、「財務データにもとづく前年対比の売上割合」（図表12）をみると、消費増税後の2019年10月にも前年同月比で57%となっている等、緊急事態宣言が発令された2020年4月（前年同月比73%）よりも大幅な落ち込みを見せている月もある。また、財務データが確認でき、持続化給付金を申請した6社だけに絞ってしてみると、消費増税直後の2019年10月の前年同月比の売上割合は29%である他、前年同月比が50%を下回る月は、持続化給付金の支給対象となった月を含めて5カ月もあった。

5. おわりに

新型コロナウイルス感染症の中小企業における影響は、2020年3月までは、「飲食業」「サービス業」を中心とした需要ショックの影響が強かった。しかし、2020年4月の緊急事態宣言以降、政策的に作られた供給ショックを和らげる対応策として持続化給付金等の経済政策が実施された。

持続化給付金については、中小企業においてはおよそ2~3カ月分の所得の補填に相当する等、一定程度の効果は認められる一方で、ある程度の事業規模になると、効果が限定的であることが分かった。持続化給付金の妥当性についても、そもそも2019年10月の消費増税により、中小企業は少なからず経営に影響を受けており、新型コロナウイルス感染症はそのダメを押しに過ぎないという見方もできる。また効果的な制度設計という観点からみれば、売上による算定ではなく、基準を所得金額とし、その金額に応じた減少割合を補填、その他の費用項目の支援については家賃支援給付金や雇用調整助成金等で対応するといったように、支援項目についてより明確化を図り、各支援の充実を図った方が、補助金の費用対効果を高められた他、補助金の不正時受給等の課題等に対応できたとも考えられる。

現時点において、新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業の経営にどのような影響を及ぼしていくのかを明らかにするには、幾分、未知の部分が多く存在する。本稿においては、愛知県の一部地域という限られたエリアの中で、2020年6月までというごく短期間における中小企業者の影響、及び同時期における小規模事業者持続化補助金の効果の一部をサーベイすることしかできなかった。引き続き中小企業における追加調査を行い、経営状況の推移を把握することで、新型コロナウイルス感染症における経営への影響を検討するとともに、経済政策の効果についても、調査対象企業を増やすことでより精緻な検証を行う必要がある。

参考文献・参考資料

Veronica Guerrieri, Guido Lorenzoni, Ludwig Straub, and Iván Werning (2020)
“Macroeconomic Implications of COVID-19 : Can Negative Supply Shocks Cause Demand Shortages?” *NBER Working Paper Series*, No26918

柏木亮二 (2020) 「新型コロナウイルス経済ショックのマクロ的位置づけ (1) マクロモデルによる概観」 (<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200401> 2020年11月20日取得)

経済産業省 (2020) 『通商白書』。

経済産業省（2020）「2020年3月の鉱工業（生産・出荷・在庫）指数の動向（速報）」
（https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2015_202003sj.pdf 2020年11月20日取得）

経済産業省（2020）「2020年4月の鉱工業（生産・出荷・在庫）指数の動向（速報）」
（https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2015_202004sj.pdf 2020年11月20日取得）

総務省（2020）「サービス産業動向調査」2020年（令和2年3月分（速報））
（<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/pdf/m2003.pdf> 2020年11月20日取得）

総務省（2020）「サービス産業動向調査」2020年（令和2年4月分（速報））
（<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/pdf/m2004.pdf> 2020年11月20日取得）

森川正之（2012）「世代間格差に拍車をかけたリーマン・ショックと東日本大震災の爪痕」
<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/morikawa/04.html> 2020年8月12日取得）

渡辺努（2020）「新型コロナウイルスが消費と物価に及ぼす影響」『月刊資本市場 2020.4（No.416）』4-14。